

事務事業評価表（補助金等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	私立幼稚園就園補助金			事務事業コード	51306
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	子ども課	担当者 斉藤智也
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	子育て支援	施策	子育て支援の充実
		事務事業	私立幼稚園就園補助金		
		予算科目	私立幼稚園補助金	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令等	幼稚園就園奨励費補助金制度（文部科学省）			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	サービス格差是正補助	③ 対象	事業者
④ 制度の内容	保育園の保育料の制度と同様に、所得に応じた負担となるよう、また、多子世帯や母子世帯等への支援のため、幼稚園に在籍する幼児の世帯に対して補助金を交付する。		
⑤ 積算方法	同一世帯から同時就園している場合・・・2人目 保育料の半額 3人目 全額補助 同一世帯から3人目以降の児童が就園している場合 ・・・所得税非課税世帯 全額補助 所得税課税世帯 9/10補助		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	保育料の減額事業と同様の保護者負担の軽減を図る		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	4	3	3	1
実際の支出件数	4	3	3	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	3,436,000	3,106,000	3,813,000	795,000
財源内訳				
一般財源	2,716,000	2,486,000	2,991,000	435,000
特定財源	720,000	620,000	822,000	360,000
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	3,527,090	3,988,770	3,473,320	
予算執行率	102.7%	128.4%	91.1%	
支出額の前年度比		113.1%	87.1%	

③ 29年度の交付先

・学校法人山崎学園 ヤコブ幼稚園、聖母幼稚園・学校法人瑞穂学園 瑞穂幼稚園
（平成27年度は、たちばな幼稚園を含む。）

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5	
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥~⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1		10	
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性 標準	
評価項目		はい	いいえ		
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 子育て費用に対する保護者の負担感は大きく、特に低所得者や多子世帯に対し、適切な負担軽減を実施できるかが課題である。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 保育料の第3子以降減額事業を幼稚園にも準用して実施している施策であり、保育料の見直しと合わせて、検討を行う。
改善方法	
改善開始時期	H30年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------